

北海道・東北未来戦略会議 22年度事業報告

I. 「第5回ほくとうトップセミナー」の開催

北海道・東北地域の官民のリーダーが一堂に会し、地域が抱える諸課題について活発な意見交換を行うことにより、お互いの共通認識を醸成するとともに、本地域における今後の発展戦略を企画立案ならびに推進することを目的として開催した。

1. 開催要領

(1) 開催日時

平成22年11月8日（月） 14:30～17:45

(2) 開催場所

ホテルメトロポリタン山形 4階「霞城の間」（山形市）

(3) 次第

①開会挨拶

北海道・東北未来戦略会議会長 青森県知事 三村 申吾

②基調講演

演題：21世紀の東北・北海道の観光、物流活性化に向けて

～観光、物産、文化一体型の地域戦略とは～

講師：株式会社ジェイティービー代表取締役社長 田川 博己 氏

③提案事項

三村 青森県知事

◇広域連携で香港に取り組むことに期待

上野 岩手県副知事

◇世界遺産登録を契機に、北海道、東北の文化的なストーリーを作ったプロモーション

若生 宮城県副知事

◇各県の戦略を酌み取った、ストーリー性のある広域インバウンド戦略

◇広域でのロット確保、輸出者の確保等、地域に共通する課題の解決策としてアンテナショップに期待

佐竹 秋田県知事

◇海外戦略は広域的にタッグを組むことが必要
◇「雪」などのテーマに沿った観光ルートづくり

吉村 山形県知事

◇産学官金が役割を整理しながら連携することが大事
◇現地サポーターの協力によるネットワーク形成

◇北海道・東北の周遊型ツアーの造成

◇冬祭りの連携、自覚大師円仁ゆかりルート開発

泉田 新潟県知事

◇北海道・東北レベルでの観光戦略会議

◇北海道・東北産品を通年で売ることによるインパクト

田川 JTB社長(講師)

◇JTBの海外拠点を活用していただきたい

◇東京を外してルート開発する「思い切りの良さ」大事

◇人流・物流一体型による広域推進体制の構築

◇日本人の高いホスピタリティを生かす

◇北海道・東北 広域地域の代表としての役割期待

1. 海外展開全般

広域での海外展開の重要性

民間企業の海外拠点活用

観光・物産一体型の海外展開

2. 貿易分野

香港アンテナショップの重要性

産学官金の役割分担・連携

現地サポーターの協力

通年で売ることによるインパクト

3. 観光分野

ストーリー性のある広域インバウンド

北海道・東北の周遊型ツアー造成

北海道・東北レベルの観光戦略会議

II. 「貿易連携部会」の運営

平成 21 年 6 月に取りまとめた「真の分権型社会における広域経済圏の形成に向けた調査研究」結果を踏まえ、ほくとう地域の貿易拡大に向けて、本地域の各道県の貿易に関する情報共有や「観光・物産・文化」の一体的なプロモーションなど、広域的な連携方策について、意見交換及び検討を行った。また、試験事業として香港アンテナショップ事業を実施した。

1. 部会の開催

(1) 第 6 回 (5 月 1 0 日)

①意見交換

- ・ 21 年度試験事業（東京アンテナショップ・テストマーケティング事業）の報告及び、22 年度事業内容について検討を行った。

(2) 第 7 回 (7 月 1 6 日)

①試験事業に関する報告

「東アジアにおける日本食材利用レストランのバイヤー調査について」

(株)旭リサーチセンター主席研究員

長谷川雅史氏

「北海道・東北アンテナショップ事業について」

(株)JTB 東北地域ソリューション事業部長

菊地 幸夫氏

②意見交換

- ・ 試験事業に関する内容及び 23 年度以降の連携方策について検討を行った。

(3) 第 8 回 (1 0 月 2 1 日)

①試験事業に関する報告

「北海道・東北アンテナショップ事業の進捗状況について」

(株)JTB 東北地域ソリューション事業部長

菊地 幸夫氏

②意見交換

- ・ 第 5 回ほくとうトップセミナーでの報告内容について検討を行った。

(4) 第 9 回 (1 2 月 1 6 日)

①試験事業に関する報告

「北海道・東北情報発信コーナーの進捗状況について」

(株)JTB 東北地域ソリューション事業部長

菊地 幸夫氏

「北海道・東北アンテナショップの進捗状況について」

日通商事(株)本社営業企画部係長

広瀬 大輔氏

②事業紹介

「JTB 西日本主催 海外販路開拓のための個別商談会について」

(株)JTB 西日本公務営業部課長

西川 太郎氏

- ・ 試験事業および今後の検討の進め方について検討を行った。

③意見交換

- ・ 香港アンテナショップ事業を含む 23 年度計画について検討を行った。

※第 10 回を 3 月 16 日に予定していたが、東日本大震災の影響により、中止とした。

2. 試験事業（香港アンテナショップ事業）の実施

香港の旅行会社・パッケージツアーズ（以下、縦横遊）の協力を得て、縦横遊 4 店舗に北海道・東北地域の「観光、物産、文化」に関する情報発信を行う「北海道・東北情報発信コーナー」を設置した。

また、縦横遊が新規開店する日本産品販売店「JAPAN SUPER」の開設に際し、北海道・東北の地域産品の紹介を行ったほか、日本通運グループ、各道県物産協会等と協力し、同店を「北海道・東北アンテナショップ」として活用できるように、物流・商流に関する体制の整備を図った。

※JAPAN SUPER は 3 月 29 日に開店を予定していたが、東日本大震災の影響により、香港側（縦横遊）が風評被害等を考慮し、開店延期とした。

※縦横遊が購入した 20 フィートコンテナ 1 本分の地域産品は、賞味期限の問題等から、放置しておくことはできず、同社がチャリティー事業を行い、売上金の全額を義援金として寄付した。

（1）事業の背景

①観光・物産のマーケット、巨大市場・中国のアンテナとしての香港

- ・香港は、人口 700 万人の特別行政区だが、訪日観光客が年間 45 万人程度と、一地域としては最も多く、日本へのリピーター客が多いとされています。
- ・また、関税・非関税の障壁が少なく、食品をはじめとする日本製品への関心も高いとされ、2009 年の農林水産物・食品の輸出額を輸出先国・地域別でみると、香港が第 1 位（991 億円／総額 4,454 億円）となっています。
- ・背後圏「珠江デルタ地域」に、3,500 万人のマーケットが控え、年間 1,500 万人（1 日 5 万人）の中国人が香港を訪れる巨大なマーケットでもあります。

②地域産品の認知度不足

- ・2009 年の宿泊者数（香港）は年間 150 万人、そのうち、東北には全体の 3%（4 万 5 千人）しか宿泊していない上、香港の旅行商品は仙台等、一部をスポット的に訪れるツアー商品しかなく、香港では日本の東北が知られていないことがうかがえます。
- ・また、東経連が仙台空港で旅行客にアンケートを取ったところ、訪れた地域の産品を買いたいと思っている外国人旅行客は多いものの、「何があるのか知らない」という声が圧倒的でした。

（2）事業目的

こうしたことから、今回の事業は、香港において北海道・東北の「観光、物産、文化」を一体的にプロモーションすることにより、以下を果たすことを目的にしています。

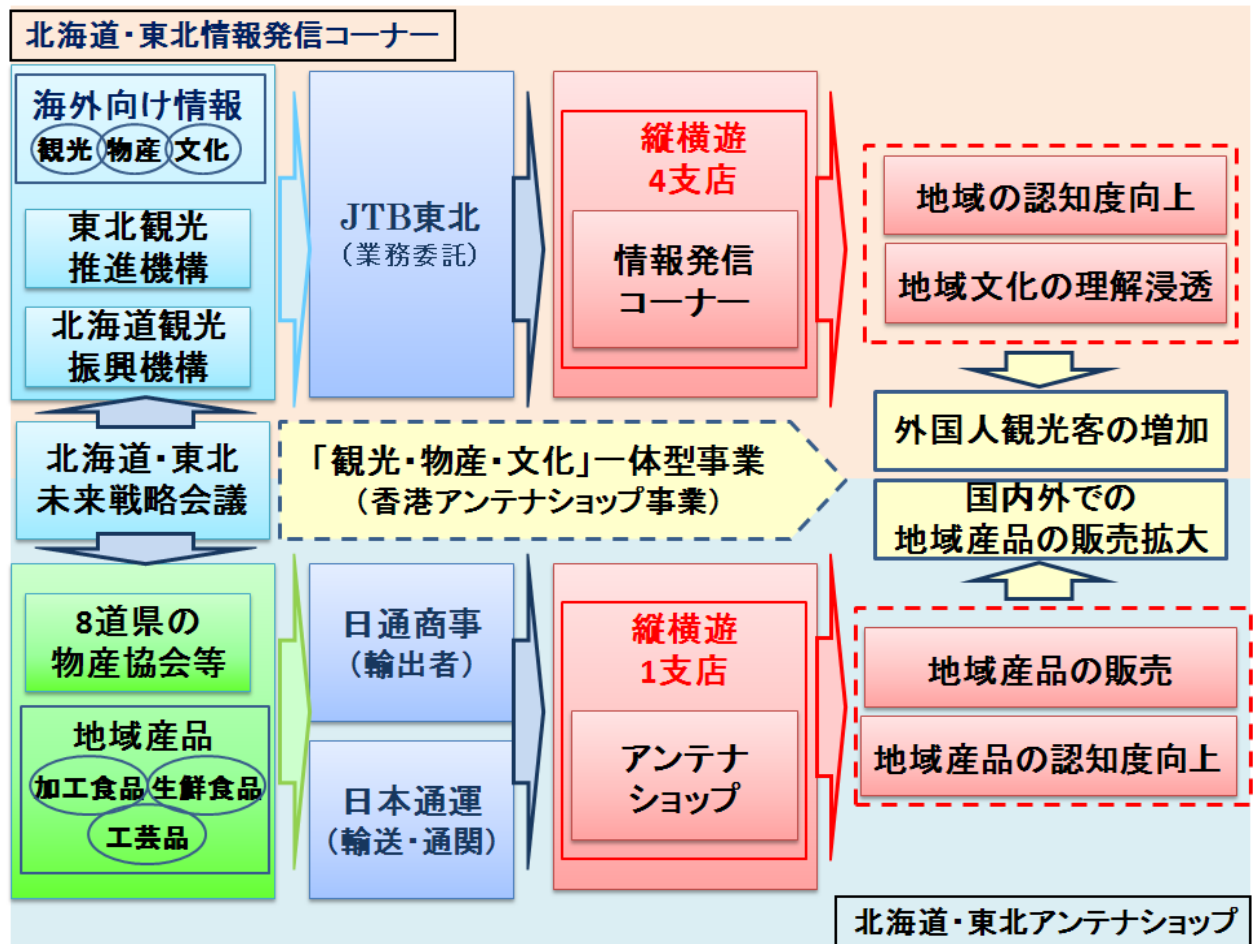
①北海道・東北地域への誘客拡大

- ・日本へのリピーターが多いとされる香港の旅行客に対し、現地旅行会社、縦横遊の支店において、直接旅行客に観光プロモーションをすることにより、北海道・東北地域を次回の旅行の目的地としてもらう。

②北海道・東北地域産品の認知度向上・国内外での販売拡大

- ・食品をはじめとする日本製品に対する関心が高い香港人に対し、これまで知られていなかった北海道・東北の地域産品を PR することにより、認知度向上を図るほか、現地での購入、日本での土産品としての購入を通じ、日本国内外での販売拡大を目指すもの。

(3) 事業の全体像



【所在地】



(4) 北海道・東北情報発信コーナーについて

項目	内容
名称	・北海道・東北情報発信コーナー
設置者	・東北観光推進機構 ※観光プロモーション事業として、(株)JTB 東北に業務委託
協力団体	・(社)北海道観光振興機構 ※同機構は、パンフレット、写真、DVD など現物提供で協力
設置期間	・単年度ごとの更新
設置場所	・縦横遊の以下4支店 旺角（モンコック）支店（基幹店舗） 銅鑼灣（コースウェイベイ）支店（基幹店舗） 沙田（シャーティン）支店 屯門（テュンムン）支店
設置内容	・以下の3つを設置 北海道・東北イメージ 映像放映用TVモニター（基幹店舗に設置） 東北ディスプレイ



▲縦横遊モンコック支店



▲縦横遊コースウェイベイ支店



▲縦横遊テュンムン支店

※「シャーティン支店」にも設置予定だったが、出展しているショッピングモール側から店舗改装の許可が下りず、年度内設置は見送った。

(5) 北海道・東北アンテナショップについて

項目	内容
名称	・北海道・東北アンテナショップ ※縦横遊が設置する「JAPAN SUPER」をアンテナショップとして活用
設置者	・縦横遊（パッケージツアーズ）
協力団体	・北海道・東北未来戦略会議
設置時期	・2011年3月29日
設置期間	・縦横遊と北海道・東北未来戦略会議との協議による
店舗面積	・約40㎡
立地条件	・縦横遊チムサアチョイ支店（尖沙咀柯士甸道102號1603室） ※香港の中心部・尖沙咀に立地する同社の旅行説明会場に隣接したスペースにショップを設置する。旅行説明会に訪れる顧客（300名程度/1日）に北海道・東北ツアーの説明をした後にショップへ誘導する。
取扱い品目数	・約300種類（予定）
取扱商品（価格）に関する意思決定権	・縦横遊にある ※縦横遊による「買い取り」のため、最終的な決定権は縦横遊にある。



Japan Super 縦横遊
スーパーマーケット

▲ショップ全体イメージ



▲入口から



▲ショップ内の様子



▲ショップ内の様子

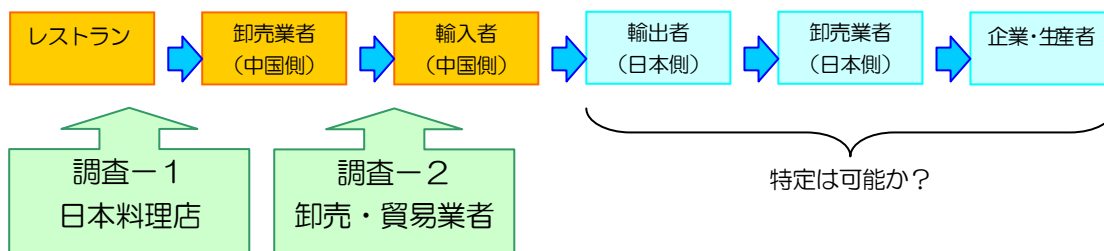
3. 試験事業（中国・上海における食品バイヤー・物流ルート調査）の実施

東アジア地域においては、外食する習慣が概ね一般的となっており、業務用食材や商品などに焦点をあてた輸出状況や動向を把握することが、今後の海外展開にあたり重要な要素と考えられるとし、構成団体から提案があったもの。今後の販路開拓事業などの参考資料として、参加構成団体がそれぞれ活用するとともに、今後の連携に向けた検討素材とすることを目的に実施した。（委託先：(株)旭リサーチセンター）

(1) 調査概要

①実施手法

- ・物流ルートを把握するため、和食レストラン関係者、卸売・貿易業者に電話ヒアリングを行った。



②実施結果

- ・物流ルートを特定することは、できなかった。一部の日本料理店、卸売・貿易業者には、北海道・東北食材を取り扱う意向、可能性のあることが分かった。

(2) 調査-1. 上海日本料理店への電話インタビュー

【実施概要】

- ・上海のタウン情報誌に掲載された日本料理店をリストアップ。7月上旬、103店に電話インタビューを実施。
- ・うち、回答を得られたのは23店。店のスタッフが対応するのがほとんど。
- ・店長が対応した場合、日本食材の利用状況について回答が得られる。ただし、食材の調達ルートについては、明快な回答は得られなかった。
- ・日本から調達している食材の例

調味料	酒	海産品	牛肉
4	5	11	5

※牛肉は、口蹄疫の関係から日本から中国に輸出できない

- ・日本東北の食材の可能性

あり	なし
8	4

(3) 調査—2. 卸売・貿易業者等への電話インタビュー

【実施概要】

- ・農林水産省等の資料から、上海で日本食品等を取り扱う業者をリストアップ。
8～9月、68カ所に電話インタビューを実施。
- ・現在、日本食品を取り扱っている業者は10社程度。
ただし、調達ルートについては、明快な回答は得られなかった。

・インタビュー68カ所の内訳

東北食材を取り扱う可能性あり	5	
日本食材は固定ルートからのみ	5	
日本食材を調達する計画はない	18	欧米食品、日本メーカー現地法人
取り扱っているのが、食品以外	14	飼料、日用品、アパレル等
輸出入業務の代行のみ	7	通関・検閲検疫申告、輸出入代理
業界団体	7	(注)
電話番号変更等で、電話不通	12	

(注) 業界団体の回答は、「協会会員の情報は教えられない」、「国内が中心で、輸出入には詳しくない」が大半。

ただし、上海飲食業協会からは、「日本料理専門委員会が設立されており、上海に来て交流してはどうか」と提案があった。

- * : 同じ会社1社に2回別々に電話インタビューしている事例あり。
1回は「可能性あり」の回答、もう1回は「固定ルートあり」との回答。

Ⅲ. 総会、幹事会の開催

1. 総会

- ◇ 開催日時：平成22年5月13日（木） 13：30～14：30
- ◇ 開催場所：ホテルメトロポリタン仙台 3階「曙の間」（仙台市）
- ◇ 議 事：
 - ・議案第1号 平成21年度事業報告及び歳入歳出決算について
 - ・議案第2号 平成22年度事業計画（案）及び歳入歳出予算（案）について
 - ・議案第3号 任期満了に伴う役員選任について

2. 幹事会

(1) 第1回

- ◇ 開催日時：平成22年8月10日（火） 14：00～16：00
- ◇ 開催場所：（社）東北経済連合会 会議室（仙台市）
- ◇ 議 事：
 - ・第5回ほくとうトップセミナー開催要領（案）について
 - ・貿易連携部会について

(2) 第2回

- ◇ 開催日時：平成23年1月31日（月） 13：00～13：40
- ◇ 開催場所：宮城県庁9階 第一会議室（仙台市）
- ◇ 議 事：
 - ・平成22年度事業報告（案）
 - ・平成22年度歳入歳出決算（案）
 - ・貿易連携部会について

※第3回を3月25日に予定していたが、東日本大震災の影響により、中止とした。

以 上